

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	6,199,556	7,900,092	29,436,812
経常利益 (千円)	110,616	327,392	1,047,188
四半期(当期)純利益 (千円)	73,990	280,774	720,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,204	49,253	2,076,486
純資産額 (千円)	6,116,457	9,274,201	9,362,952
総資産額 (千円)	20,687,537	23,936,664	24,471,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.35	31.33	99.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	38.7	38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績についての状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては量的金融緩和の縮小で回復が緩慢、欧州においては欧州中央銀行の追加緩和策が打ち出されデフレ懸念がやや後退、中国においては減速ペースが緩やかになるなど、総じて緩やかな回復が続いていると思われます。また、国内においては、消費税率の引き上げの影響も少なく回復基調となりました。

このような環境の中で、当社グループはグローバル化及び新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

国内では消費税率引き上げの反動もさほど大きくなかったため、幅広い業種で前年同期を上回る売上となりました。中国でも春節の影響による売上の落ち込みが前年ほどではなく、前年同期を超える売上を確保することができました。また、2013年8月に完全子会社化したマレーシアパンチの実績が加味され、東南アジア及び欧州への売上も拡大しました。

この結果、国内売上高は3,649百万円、海外売上高は4,251百万円となり、連結売上高7,900百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

利益面につきましては、仕入れコストの低減及び工場の生産性向上による原価率の低減に加えて、単体収益体質改革活動の成果もあり、営業利益は412百万円（前年同期比158.7%増）となりました。経常利益は為替差損等もあり327百万円（前年同期比196.0%増）、当四半期純利益は280百万円（前年同期比279.5%増）となりました。

財政状態についての状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,936百万円となり、前連結会計年度末（2014年3月末）と比較し534百万円の減少となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

総負債は14,662百万円となり、前連結会計年度末（2014年3月末）と比較し445百万円の減少となりました。これは、主として賞与引当金及び会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債等の減少によるものであります。

純資産は9,274百万円となり、前連結会計年度末（2014年3月末）と比較し88百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,961,200	8,961,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,961,200	8,961,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	8,961,200	-	1,571,540	-	1,300,540

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,600	89,606	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,961,200	-	-
総株主の議決権	-	89,606	-

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,915	1,706,374
受取手形及び売掛金	9,433,182	9,058,743
商品及び製品	1,820,365	1,734,111
仕掛品	395,010	379,987
原材料及び貯蔵品	1,125,738	1,126,246
その他	481,207	629,716
貸倒引当金	115,410	113,955
流動資産合計	14,668,009	14,521,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,933,709	4,886,506
減価償却累計額	2,838,605	2,844,281
建物及び構築物(純額)	2,095,104	2,042,224
機械装置及び運搬具	11,695,351	11,486,201
減価償却累計額	7,765,290	7,773,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,930,061	3,712,369
工具、器具及び備品	1,695,291	1,723,043
減価償却累計額	1,397,443	1,399,359
工具、器具及び備品(純額)	297,847	323,683
土地	831,658	830,857
リース資産	529,315	520,609
減価償却累計額	104,877	112,962
リース資産(純額)	424,437	407,646
建設仮勘定	32,877	32,855
有形固定資産合計	7,611,987	7,349,637
無形固定資産		
のれん	913,697	877,146
その他	885,791	849,281
無形固定資産合計	1,799,489	1,726,428
投資その他の資産		
その他	487,134	456,159
貸倒引当金	95,205	116,785
投資その他の資産合計	391,928	339,374
固定資産合計	9,803,405	9,415,440
資産合計	24,471,415	23,936,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,324	3,401,472
短期借入金	2,433,120	2,480,575
1年内返済予定の長期借入金	2,972,392	724,980
未払法人税等	145,061	95,581
賞与引当金	359,822	287,531
土壤汚染対策費用引当金	260,065	295,065
その他	1,877,570	1,671,671
流動負債合計	11,372,356	11,277,877
固定負債		
長期借入金	2,440,447	2,257,162
退職給付に係る負債	737,638	606,779
その他	558,019	520,644
固定負債合計	3,736,106	3,384,586
負債合計	15,108,462	14,662,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,540	1,571,540
資本剰余金	1,300,540	1,300,540
利益剰余金	5,096,204	5,337,481
株主資本合計	7,968,285	8,209,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,489
為替換算調整勘定	1,432,007	1,088,308
退職給付に係る調整累計額	47,720	32,980
その他の包括利益累計額合計	1,385,649	1,056,818
少数株主持分	9,017	7,820
純資産合計	9,362,952	9,274,201
負債純資産合計	24,471,415	23,936,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
売上高	6,199,556	7,900,092
売上原価	4,615,907	5,704,841
売上総利益	1,583,649	2,195,250
販売費及び一般管理費	1,424,356	1,783,161
営業利益	159,292	412,089
営業外収益		
受取利息	4,209	2,745
作業くず売却益	6,358	9,619
その他	5,623	11,006
営業外収益合計	16,192	23,371
営業外費用		
支払利息	30,792	29,514
為替差損	25,147	31,079
土壤汚染対策費用引当金繰入額	-	35,000
その他	8,927	12,473
営業外費用合計	64,867	108,068
経常利益	110,616	327,392
特別利益		
固定資産売却益	586	714
特別利益合計	586	714
特別損失		
固定資産除売却損	354	715
特別損失合計	354	715
税金等調整前四半期純利益	110,848	327,391
法人税、住民税及び事業税	50,735	62,365
法人税等調整額	13,877	14,113
法人税等合計	36,858	48,251
少数株主損益調整前四半期純利益	73,990	279,139
少数株主損失 ()	-	1,634
四半期純利益	73,990	280,774

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,990	279,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,297	127
為替換算調整勘定	455,916	343,261
退職給付に係る調整額	-	14,740
その他の包括利益合計	459,214	328,393
四半期包括利益	533,204	49,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,204	48,056
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,197

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が112,203千円減少し、利益剰余金が72,517千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
買戻義務 (債権流動化による受取手形の譲渡高)	225,393千円 (1,521,897千円)	234,746千円 (1,586,124千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2014年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約のうち400,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	230,444千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約のうち400,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

全額を返済したことにより財務制限条項が付された当該契約が消滅したため、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	255,214千円	303,524千円
のれんの償却額	-千円	23,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,015	12.5	2014年3月31日	2014年6月25日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10.35円	31.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,990	280,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,990	280,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	8,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。